

国等の再生可能エネルギー、省エネルギー関連事業

資料 2

種別	所管	所管課等	事業名	対象者	事業概要	平成25年度 予算(案)額 (単位:億円)
省エネ設備 導入	経済産業省	(一社)環境共創イニシア チブ等	エネルギー使用合理化事業者支援補 助金	自治体 企業等	工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えの新規案件補助。 中小企業の取組や節電効果の高い事業を重点支援	310
省エネ設備 導入	経済産業省	(一社)環境共創イニシア チブ	エネルギー使用合理化特定設備等導 入促進事業費補助金	企業等	省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を行う場合に、民間金 融機関等から融資を受ける際の利子補給金	17
省エネ設備 導入	経済産業省	(株)三菱総合研究所	次世代型熱利用設備導入緊急対策 事業	自治体 企業等	これまで未利用であった300℃以下の低温排熱を回収・有効利用す る設備の導入補助	155
省エネ設備 導入	経済産業省	中小企業庁創業・技術 課	エネルギー使用合理化事業費支援補 助金(小規模事業者実証分)	企業等	小規模事業者の省エネ対策を促進するための、業務用設備の入替 を支援 等	5
住宅 建築物	経済産業省	(一社)環境共創イニシア チブ	住宅・ビルの革新的省エネ技術導入 促進事業費補助金	自治体 企業等 個人	住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化(ZEH/ZEB)を推進するための 高性能設備機器等(空調・照明・給湯等)の導入支援。既築住宅 への高性能な断熱材や窓の導入支援	110
住宅 建築物	経済産業省	(一社)環境共創イニシア チブ	スマートマンション導入加速化推進事 業	自治体 企業等 個人	マンション全体のエネルギー管理を行う事業者(MEMSアグリゲーター) を通じて導入されるMEMS(マンション・エネルギー・マネジメント・システ ム)の設置費用の一部補助	130.5
住宅 建築物	経済産業省	(一社)環境共創イニシア チブ	エネルギー管理システム(BEMS・HE MS)導入促進事業費補助金	自治体 企業等 個人	建築物へのエネルギー管理システム導入についてエネルギー利用情報 管理運営者(アグリゲーター=BEMSシステム会社、家電量販店、エス コ事業者等)を通じて支援。家庭へのエネルギー管理システム支援	300
コジェネ 自家発	経済産業省	(一社)都市ガス振興セン ター等	分散型電源導入促進事業費補助金	自治体 企業等	省エネや電力需給安定化等に資するガスコージェネレーション(系統へ の電力供給が可能な比較的大規模な設備も含む)や自家発電設 備等の分散型電源の設置支援	249.7
省エネ	経済産業省	(一社)省エネルギーセン ター	省エネルギー対策導入促進事業費補 助金	自治体 企業等	工場・オフィスビル等に対する省エネ技術の導入可能性に関する診断 事業等	6
省エネ	経済産業省	産業技術環境局環境経 済室等	グリーン貢献量認証制度等基盤整備 事業委託費	自治体 企業等	中小企業等の低炭素投資を促進するための国内クレジット制度と環 境省のJ-VER制度を統合した新たなクレジット制度を構築・運営	6.8
省エネ	経済産業省	産業技術環境局環境経 済室等	「見える化」制度連携活性化事業費 補助金	企業等	企業による製品のカーボンニュートラル化(クレジットによるCO2排出量 分の埋め合わせ)を促進するため、国内におけるクレジットを活用する 企業を支援	1.7

種別	所管	所管課等	事業名	対象者	事業概要	平成25年度 予算(案)額 (単位:億円)
燃料電池	経済産業省	(一社)燃料電池普及促進協会	民生用燃料電池導入緊急対策事業	自治体 企業等 個人	住宅・建築物への家庭用燃料電池システム(エネファーム)導入・設置	250.5
充電設備	経済産業省	(一社)次世代自動車振興センター	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	自治体 企業等	電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド自動車(PHEV)に必要な充電インフラの整備補助	1005
自動車	経済産業省	製造産業局自動車課	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	自治体 企業等 個人	省エネ・CO2排出削減効果が高く、世界的な市場拡大が期待される次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車(乗用車))の車両購入補助	300
蓄電池	経済産業省	(一社)環境共創イニシアチブ	定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費	自治体 企業等 個人	家庭、事業所及び公共施設等への定置用リチウムイオン蓄電池の導入	210
再エネ導入	経済産業省	(一社)新エネルギー導入促進協議会	独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金	自治体 企業等	固定価格買取制度で買取を求めない、自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム(太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、小水力発電等)の設置補助。併設する蓄電池も対象	30
熱利用	経済産業省	(一社)新エネルギー導入促進協議会	再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	自治体 企業等	再生可能エネルギー由来(太陽熱、地中熱、温度差エネルギー、バイオマス熱、雪氷熱、バイオマス燃料製造)の熱供給設備の導入支援	40
熱利用	経済産業省	(一社)新エネルギー導入促進協議会	再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金	自治体 企業等	複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する複合システムの案件の調査、システム導入の支援、実証事業の実施	27.5
スマートコミュニティ	経済産業省	(一社)新エネルギー導入促進協議会	次世代エネルギー技術実証事業費補助金	自治体 企業等	地域の実情に合わせたスマートコミュニティ構築の実証(技術的・制度的課題の解決)	21.8
スマートコミュニティ	経済産業省	(一社)新エネルギー導入促進協議会	スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	自治体 企業等	スマートコミュニティ導入のための事業化可能性調査	2.7
小水力	経済産業省	(一社)新エネルギー導入促進協議会	小水力発電導入促進モデル事業費補助金	自治体 企業等	小水力発電設備メーカーと発電事業者等が共同で、試験設備を用いた実用化に向けた実証を行う事業等	7
バイオ燃料	経済産業省	(一社)日本有機資源協会	地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金	自治体 企業等	バイオディーゼル(BDF)を有効活用するための地域における流通システムづくりの実証を支援	3.3
再エネ導入 省エネ設備 導入等	環境省	地球環境局地球温暖化対策課	小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	地方公共団体 民間団体等	再生可能エネルギー・省エネルギー設備を率先的に導入する取組のうち、CO2削減効果や普及啓発効果に優れたものに対して、設備費等の必要な費用の一部を補助等	3

種別	所管	所管課等	事業名	対象者	事業概要	平成25年度 予算(案)額 (単位:億円)
省エネ設備 導入	環境省	総合環境政策局環境経済課	家庭・事業者向けエココース促進事業	民間事業者	低炭素機器をリースで導入した場合に、リース総額の3%又は5%を指定リース事業者に対して助成	18
省エネ設備 導入	環境省	水・大気環境局自動車環境対策課	特殊自動車における低炭素化促進事業(国土交通省連携事業)	民間企業	CO2排出量の削減効果が高いハイブリッドオフロード車等を対象に、導入に係る事業費の一部を補助	1.95
再エネ設備 導入	環境省	総合環境政策局環境計画課	再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	地方公共団体 民間事業者	地方公共団体又は民間の防災拠点となりえる施設等への再生可能エネルギー等の導入支援	245
省エネ設備 導入	環境省	地球環境局地球温暖化対策課フロン等対策推進室	省エネ型ノンフロン整備促進事業	民間事業者	省エネ型ノンフロン冷凍等装置の導入に対して補助	5.05
バイオ施設等	環境省	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課/廃棄物対策課	廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	地方公共団体 民間団体	高効率な廃棄物エネルギー利用施設またはバイオマスエネルギー利用施設の整備、電動式塵芥収集車の導入に対して補助	7.6
省エネ	環境省	地球環境局地球温暖化対策課 市場メカニズム室	地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業	民間団体	地域ぐるみの排出削減の取組を行う事業に要する費用について支援	1.88
木質バイオ	環境省	地球環境局地球温暖化対策課	木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業(農林水産省連携事業)	民間団体 地方公共団体等	地域における木質バイオマスの活用方法について計画策定を行う事業、モデル地域づくりを実証する事業を実施	12
再エネ導入	環境省	地球環境局地球温暖化対策課	地域特性を考慮した再生可能エネルギー事業形成推進モデル事業	地方公共団体 民間団体等	地域主導型による再生可能エネルギー事業の事業化を検討する事業等を実施	6